

# 国への要望活動

島根県では、知事が県議会議長とともに各省庁等をまわり、竹島問題を含む県の重要課題について、島根県の現状や県が提案する施策の効果を説明し、翌年度の国の予算・施策に反映されるよう要望活動を行っています。竹島に関して、令和元年11月に実施した令和2年度重点要望(2次)では、以下の通り要望活動を行いました。

## 内閣官房、内閣府、外務省への要望

### 竹島の領土権の早期確立

衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議(平成24年8月)」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願(平成18年6月)」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。

- (1) 政府において、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、領土・主権展示館の移転にあたり、展示等機能の充実を図ること。
- (2) 竹島に関する研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存などを積極的に展開すること。
- (3) 領土権の早期確立に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め外交交渉の新たな展開を図ること。
- (4) 国民世論の啓発のために、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定を行うこと。
- (5) 竹島問題や国境離島に関する啓発施設を隠岐の島町に設置すること。

## 農林水産省への要望

### 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等

- (1) 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域(EEZ)の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。
- (2) それまでの間、両国の責任のもとで、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること。
- (3) 我が国の排他的経済水域内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実強化を図ること。
- (4) 平成25年度補正予算において基金化された韓国・中国等外国漁船操業対策事業について、安定的に事業が実施できるよう、今後も継続して十分な予算を確保すること。

## 文部科学省への要望

### 学校教育における竹島の指導

平成29年3月に小学校及び中学校の学習指導要領が、平成30年3月に高等学校の学習指導要領が示され、初めて竹島に関する記述が取り上げられたところであるが、全国の子どもが竹島問題を正しく理解することは極めて重要であることから、児童生徒用教材や教師用指導資料の作成・配布等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極的に取り扱われるよう取組を強めること。



令和2年度の国の予算編成に向けた重点要望活動で、衛藤晟一領土問題担当大臣(中)に、要望書を手渡す丸山達也知事(左)と中村芳信県議会議長(右)。(令和元年11月)内閣官房

# 条例制定後の島根県議会の活動

## 2006(平成18)年5月

2006(平成18)年5月31日に、竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議と竹島領土権確立島根県議会議員連盟が連名で、27,017人の署名を添え「竹島の領土権の早期確立に関する請願」を国会に提出した。請願は、同年6月16日の衆参本会議でそれぞれ賛成多数で採択された。

## 2010(平成22)年6月

島根県議会は、「竹島に関して政府に毅然とした外交姿勢を求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣に提出した。

## 2011(平成23)年7月

島根県議会は、「竹島の領土権確立のため国際司法裁判所へ提訴するよう政府に求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣に提出した。

## 2012(平成24)年

9月

島根県議会の9月定例会で「竹島領土権確立に関する決議」が採択された。島根県議会における竹島に関する決議は、1978(昭和53)年に「領土権確立と漁業の安全確保を求めた決議」を採択して以来34年ぶり5度目となる。

12月

島根県議会は、「竹島の領有権に係る国際司法裁判所への単独提訴を求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・内閣官房長官に提出した。

## 2014(平成26)年

2月

島根県議会竹島領土権確立島根県議会議員連盟の主催で、地元住民のほか国会議員、県議会議員等が意見交換する「竹島問題を語る国民交流会」を竹島の日記念式典に先立ち開催し、以後毎年開催している。

10月

島根県議会は、「「竹島の日」の閣議決定と「竹島の日」式典の開催を求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・国務大臣(海洋政策・領土問題担当)に提出した。

## 2016(平成28)年10月

島根県議会は、「竹島の領有権に係る国際司法裁判所への単独提訴・有効な対策を求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・海洋政策・領土問題担当大臣に提出した。

## 2017(平成29)年

10月

島根県議会は、「竹島問題・日本海呼称問題に関して国による研究機関(シンクタンク)設置を政府に求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・領土問題担当大臣に提出した。

12月

島根県議会は、「「竹島の日」の閣議決定と「竹島の日」式典の開催、式典に内閣総理大臣や関係閣僚の出席を政府に求める意見書」を、衆参両議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・外務大臣・文部科学大臣・領土問題担当大臣に提出した。

## 2019年の「竹島問題を語る国民交流会」会場の様子

